

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 日本電設工業株式会社
 コード番号 1950 URL <http://www.densetsuko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 健
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 雨宮 勇
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 03-3822-8811

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	47,023	—	1,243	—	1,540	—	456	—
20年3月期第2四半期	45,144	2.2	687	—	992	397.7	505	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	7.40	—
20年3月期第2四半期	8.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	137,835	—	77,254	—	52.7	—	1,177.30	—
20年3月期	150,212	—	77,325	—	48.6	—	1,183.28	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 72,586百万円 20年3月期 72,992百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,700	1.6	7,500	△2.9	8,100	△5.9	4,300	△6.0	69.74

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 65,337,219株 20年3月期 65,337,219株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 3,682,585株 20年3月期 3,650,830株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 61,671,836株 20年3月期第2四半期 61,704,086株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の国内経済は、原油価格や原材料価格の大幅な変動及びサブプライムローン問題に端を發した世界的な金融不安の影響もあり、景気の先行きは不透明感が増しております。当建設業界における受注環境は、企業収益が減少していることから民間設備投資は弱含んでおり、また、公共投資の削減等に伴う受注競争の激化に加え、材料費の変動や労務費の上昇から、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に鋭意努力しました結果、当第2四半期累計期間の連結受注高は789億円（前年同期比110%）となり、連結売上高は470億円（前年同期比104%）となりました。

利益については、経費節減効果により、連結営業利益は12億43百万円（前年同期比181%）、連結経常利益は15億40百万円（前年同期比155%）となりました。また連結純利益は4億56百万円（前年同期比90%）となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

（設備工事業）

鉄道電気工事部門

主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道及び民営鉄道などに対して積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は460億円（前年同期比107%）となり、連結完成工事高は296億円（前年同期比105%）となりました。

一般電気工事部門

厳しい受注環境のもと積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は182億円（前年同期比115%）となり、連結完成工事高は101億円（前年同期比115%）となりました。

情報通信工事部門

厳しい受注環境のもと多方面への積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は138億円（前年同期比120%）となり、連結完成工事高は58億円（前年同期比90%）となりました。

（その他の事業）

電気設備の設計及びソフトウェアの開発等により、連結受注高は7億円（前年同期比80%）となり、連結売上高は12億円（前年同期比87%）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況に関する分析

（流動資産）

当第2四半期末における流動資産の残高は873億98百万円となり、前連結会計年度末の993億55百万円より119億57百万円減少しました。増加の原因の主なものは、現金預金の増加（148億46百万円から217億55百万円へ69億9百万円増）及び未成工事支出金等の増加（223億56百万円から382億43百万円へ158億87百万円増）であります。減少の原因の主なものは、受取手形・完成工事未収入金等の減少（556億43百万円から175億57百万円へ380億85百万円減）であります。

（固定資産）

当第2四半期末における固定資産の残高は504億37百万円となり、前連結会計年度末の508億56百万円より4億19百万円減少しました。増加の原因の主なものは、建物・構築物等の増加（239億26百万円から248億4百万円へ8億77百万円増）であります。減少の原因の主なものは、投資有価証券の減少（217億36百万円から203億80百万円へ13億55百万円減）であります。

(流動負債)

当第2四半期末における流動負債の残高は468億96百万円となり、前連結会計年度末の593億45百万円より124億48百万円減少しました。減少の原因の主なものは、支払手形・工事未払金等の減少(382億5百万円から246億11百万円へ135億94百万円減)であります。

(固定負債)

当第2四半期末における固定負債の残高は136億83百万円となり、前連結会計年度末の135億41百万円より1億42百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期末における純資産の残高は772億54百万円となり、前連結会計年度末の773億25百万円より71百万円減少しました。増加の原因の主なものは、少数株主持分の増加(43億33百万円から46億68百万円へ3億34百万円増)であります。減少の原因の主なものは、利益剰余金の減少(546億14百万円から544億53百万円へ1億60百万円減)及びその他有価証券評価差額金の減少(36億96百万円から34億79百万円へ2億17百万円減)であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、平成20年5月12日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,755	14,846
受取手形・完成工事未収入金等	17,557	55,643
有価証券	3,996	—
未成工事支出金等	38,243	22,356
繰延税金資産	3,851	3,682
その他	2,167	3,043
貸倒引当金	△173	△216
流動資産合計	87,398	99,355
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	11,187	10,943
土地	11,454	11,521
その他（純額）	2,162	1,461
有形固定資産計	24,804	23,926
無形固定資産	1,871	1,885
投資その他の資産		
投資有価証券	20,380	21,736
繰延税金資産	2,370	2,269
その他	1,390	1,381
貸倒引当金	△380	△342
投資その他の資産計	23,761	25,044
固定資産合計	50,437	50,856
資産合計	137,835	150,212
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,611	38,205
短期借入金	2,207	2,297
未払法人税等	912	3,120
未成工事受入金	12,740	6,475
完成工事補償引当金	29	34
工事損失引当金	1,337	1,116
賞与引当金	3,025	3,933
役員賞与引当金	12	40
その他	2,020	4,121
流動負債合計	46,896	59,345

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	12,738	12,922
役員退職慰労引当金	195	173
その他	750	444
固定負債合計	13,683	13,541
負債合計	60,580	72,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	54,453	54,614
自己株式	△1,633	△1,605
株主資本合計	69,107	69,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,479	3,696
評価・換算差額等合計	3,479	3,696
少数株主持分	4,668	4,333
純資産合計	77,254	77,325
負債純資産合計	137,835	150,212

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
完成工事高	47,023
完成工事原価	40,170
完成工事総利益	6,853
販売費及び一般管理費	5,609
営業利益	1,243
営業外収益	
受取利息	52
受取配当金	291
その他	93
営業外収益合計	437
営業外費用	
支払利息	16
持分法による投資損失	123
その他	1
営業外費用合計	140
経常利益	1,540
特別利益	
貸倒引当金戻入額	61
完成工事補償引当金戻入額	14
固定資産売却益	4
投資有価証券売却益	2
特別利益合計	83
特別損失	
投資有価証券評価損	8
減損損失	58
固定資産除売却損	28
その他	1
特別損失合計	95
税金等調整前四半期純利益	1,527
法人税等	725
少数株主利益	345
四半期純利益	456

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等
中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 完成工事高		45,144 100
II 完成工事原価		38,745 85.8
完成工事利益		6,398 14.2
III 販売費及び一般管理費		5,710 12.7
営業利益		687 1.5
IV 営業外収益		
1. 受取利息	30	
2. 受取配当金	259	
3. その他	84	375 0.8
V 営業外費用		
1. 支払利息	17	
2. 持分法による投資損失	47	
3. リース投資損失	5	
4. その他	0	71 0.1
経常利益		992 2.2
VI 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入額	82	
2. 完成工事補償引当金戻入額	19	
3. 固定資産売却益	19	
4. 企業保険返戻金	791	912 2.0
VII 特別損失		
1. 投資有価証券評価損	3	
2. 固定資産売却却損	10	13 0.0
税金等調整前中間純利益		1,891 4.2
法人税、住民税及び事業税	1,164	
法人税等調整額	△292	871 1.9
少数株主利益		514 1.2
中間純利益		505 1.1

6. その他の情報

部門別受注・売上高（連結）

（1）受注高

（単位 百万円）

区 分	前第2四半期連結累計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）	比較増減	比較増減率 （%）
鉄道電気工事	43,005	46,033	3,028	7.0
一般電気工事	15,931	18,281	2,350	14.8
情報通信工事	11,560	13,826	2,265	19.6
そ の 他	966	776	△189	△19.6
合 計	71,464	78,918	7,454	10.4

（2）売上高

（単位 百万円）

区 分	前第2四半期連結累計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）	比較増減	比較増減率 （%）
鉄道電気工事	28,301	29,699	1,397	4.9
一般電気工事	8,813	10,171	1,357	15.4
情報通信工事	6,586	5,899	△687	△10.4
そ の 他	1,442	1,254	△188	△13.1
合 計	45,144	47,023	1,879	4.2

- （注） 1. 「（2）売上高」の「その他」は、電気設備の設計、ソフトウェアの開発及び不動産の賃貸・管理等を表示しており、「（1）受注高」の「その他」には、不動産の賃貸・管理等は含まれておりません。
2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。